



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 クイック
コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,578	16.6	1,998	18.4	2,073	19.4	1,391	18.8
28年3月期	12,498	10.8	1,687	22.0	1,737	17.1	1,170	18.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,575百万円 (36.2%) 28年3月期 1,156百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.04		26.5	24.9	13.7
28年3月期	62.30		27.0	24.6	13.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,300	5,796	62.3	308.51
28年3月期	7,331	4,708	64.2	250.64

(参考) 自己資本 29年3月期 5,796百万円 28年3月期 4,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,000	255	504	4,639
28年3月期	954	221	452	3,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		13.00		12.00	25.00	469	40.1	10.8
29年3月期		14.00		16.00	30.00	563	40.5	10.7
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		41.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	12.1	1,655	7.4	1,698	7.3	1,172	9.1	62.41
通期	16,100	10.4	2,170	8.6	2,250	8.5	1,550	11.4	82.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,098,576 株	28年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	29年3月期	311,017 株	28年3月期	310,980 株
期中平均株式数	29年3月期	18,787,591 株	28年3月期	18,787,596 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,833	17.6	1,565	11.5	1,800	10.9	1,255	11.8
28年3月期	8,362	15.8	1,403	28.8	1,623	19.4	1,123	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.84	
28年3月期	59.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,931	5,295	66.8	281.88
28年3月期	6,324	4,339	68.6	230.98

(参考) 自己資本 29年3月期 5,295百万円 28年3月期 4,339百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更)	32
(追加情報)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、英国のEU離脱決定に伴う株式・為替市場の混乱に加え、熊本地震や台風等の影響による個人消費の落ち込みにより、景気全般は停滞感が続きました。年度後半に入り、トランプ新政権誕生に伴う米国景気の回復や円安等を背景に、企業の生産や輸出が持ち直し、企業業績も底堅く推移する等、国内景気は緩やかに回復しましたが、個人消費の伸び悩みやトランプ政権の政策実現性に関する不安等により、先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因による人手不足の状況を受け、政府も「働き方改革」により生産性向上や労働力確保に向けた取り組みをスタートさせましたが、依然として企業の人手不足感は強く、幅広い業種において人材確保の動きが続いております。このため、平成29年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍まで高まり、完全失業率（季節調整値）も2.8%と、平成6年12月以来となる2%台に突入する等、雇用関連の各指標は改善が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓及びサービスの開発等により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題の解決につながる提案やサービスに取り組むことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,578百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1,998百万円（同18.4%増）、経常利益は2,073百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,391百万円（同18.8%増）と、7期連続の増収増益を達成するとともに、売上高は2期連続、営業利益・経常利益は4期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続で過去最高を更新しました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの表示順序について、売上高、利益等を勘案し「人材サービス事業」と「リクルーティング事業」の表示順序を変更しております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野をはじめとして、引き続き企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いていることから、一般企業の専門職種を対象とした人材紹介は順調に推移しました。また、看護師紹介につきましても病院や介護施設等における看護師採用ニーズが高い水準で推移していることから、売上高は堅調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、依然として競合企業との厳しい登録者獲得競争が続いていますが、こうした中、自動車業界専門の転職サービス「オートモーティブ・ジョブズ」のTVCM実施やスマートフォンサイトの開設・機能拡充をはじめ、各種運営サイトにおける登録者獲得のためのプロモーション及びサービス強化により、競合他社との差別化と顧客満足度の向上に取り組みました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負では、雇用環境の改善を背景に直接採用の難易度が高まっていることから、IT及びWeb関連職種や事務系職種を中心にパートタイム派遣の業績が拡大しました。さらに、医療・福祉分野へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、年度末に発生したパソコンセットアップ等のIT関連業務へのスタッフ派遣ニーズにも対応したことで、求職者の正社員志向の高まりや医療・福祉分野における競合企業との登録者獲得競争に対するプロモーション費用の増加を吸収し、業績は順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は8,155百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は1,491百万円（同31.2%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、中途採用領域において、派遣スタッフ登録及びアルバイト・パート採用に関する求人広告の取り扱いが引き続き順調に推移しました。

一方、新卒採用領域については平成29年3月より販売を開始した平成30年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告の取り扱いが競合他社との競争激化により苦戦したことで、通期の業績はほぼ横ばいとなりました。

また、広告取り扱い以外のサービスでも採用業務の一部を代行する人事業務請負サービスや適性検査等の取り扱いが堅調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,575百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は903百万円（同2.8%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌において住宅広告及び飲食店やショップ等の集客のためのタウン広告の取り扱いが堅調に推移しました。中でも住宅広告に関しては、石川・富山・新潟の全ての発行エリアで取り扱いが増加したほか、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」の業績も順調に推移しました。さらに、折り込みチラシ等のポスティングサービスや「ココカラ。家づくり」・「ココカラ。転職」をはじめとするコンシェルジュサービスの業績が拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,794百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は68百万円（同55.3%増）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成・福利厚生等をサポートする人事サービス業界の各社のプロモーションニーズが引き続き旺盛だったことを受け、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が大きく拡大し、好業績を牽引しました。

こうした中、年間来場者が20,000人を超えるまでに成長した人事イベント「HRカンファレンス」や人事・人材開発・労務管理等の分野における優秀なサービス等を表彰する「HRアワード」の開催に加え、第4四半期には人事担当者同士が企業の枠を超えてつながり、学び合う場である「HRコンソーシアム」を創設する等、企業人事の成長サポート及び「日本の人事部」ブランドのさらなる浸透に取り組みしました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc. において、米国景気の緩やかな拡大に伴い雇用情勢が引き続き改善する中、ロサンゼルスオフィスを中心に人材紹介が順調に推移し、人材派遣につきましてもニューヨークオフィスでの年末にかけてイベント関連業務への派遣ニーズの高まり等により堅調に推移しました。

また、上海クイック有限公司においては、中国景気が引き続き減速基調の中、主力の人事労務コンサルティングにおいて、顧客企業の経営合理化や環境整備のための人事評価制度の設計や就業規則改定・適正報酬分析サービスが好調だったことに加え、人材採用コンサルティングが堅調に推移しました。こうした中、中国の日系企業に勤務する7,000名以上の中国人スタッフの給与データを集計・分析した給与調査報告書「給与調査2017」及び中国の人事労務に関する法律・法規の解説書「人事・労務の法知識2016」を発行し、顧客企業の中国での人事労務のサポートを強化しました。

これらの結果、その他の売上高は1,052百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は182百万円（同83.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における連結総資産は9,300百万円（前年同期比26.9%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,969百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等によるものです。

(負債)

連結総負債は3,504百万円（前年同期比33.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して881百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等、未払金、賞与引当金の増加等によるものであります。

(純資産)

連結純資産は5,796百万円（前年同期比23.1%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,087百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.9ポイント低下し62.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,238百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は4,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払589百万円、売上債権の増加155百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2,071百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は2,000百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出124百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払488百万円、リース債務の返済による支出14百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は504百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	58.4	64.2	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.4	211.2	228.1	226.0	238.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.4	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.5	179.3	344.7	316.2	736.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元では企業の生産や輸出が持ち直し、企業収益も改善していることから景気は緩やかな回復基調にあります。今後につきましても、政府の経済対策等により、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、企業の設備投資や個人消費の伸び悩み、海外経済の不確実性等により、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

雇用情勢につきましては、政府の「働き方改革」により生産性向上や労働力確保に向けた取り組みがスタートしたものの、少子化を背景とした企業の人手不足に大きな改善は見られないものと思われま

す。このような状況の下、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、競合他社との競争は一層激化していくことが予想されますが、登録者獲得に向けた各種運営サイトのコンテンツ拡充や効果的なプロモーションの実施により既存領域の規模拡大を図るとともに、新たな専門職紹介マーケットの開拓に取り組んでまいります。また、新卒採用者をはじめとする若手コンサルタントの早期戦力化を目指し、人材育成にも注力してまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、前期（平成28年3月期）よりスタートしたパートタイム派遣をさらに軌道に乗せるべく、専用サイト「派遣 de パート」のコンテンツ拡充やプロモーション強化により登録者獲得、ブランド浸透を図るとともに、営業強化に取り組んでまいります。また、医療・福祉分野につきましても引き続き登録者獲得に取り組む、業績拡大を目指してまいります。

リクルーティング事業では、広告効果の向上を目指し、ノウハウの構築や社内共有を進めるとともに、当社の強みである広告制作スタッフと顧客企業との密接なコミュニケーションをさらに進めることで、より訴求力の高い広告提案を行い、他社との差別化を図ってまいります。また、求人広告に加え、採用業務の代行や研修等の提案型商品を通じて、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を図り、取引社数の拡大を目指してまいります。

情報出版事業では、主力の生活情報誌や住宅・結婚情報誌における情報量の充実等によるさらなる商品力強化に加え、グルメ・住宅・旅行本をはじめとするムック本の定着及びバリエーション展開、住宅・転職・ブライダル等のコンシェルジュ（対面相談サービス）の拠点展開や新たな領域でのサービス展開を通して、顧客企業と読者・利用者の双方から支持される媒体づくり及びサービスの提供を目指してまいります。

ネット関連事業では、主力の「日本の人事部」サイトや「HRカンファレンス」に加え、人事サービス業界向け周辺サービスの強化や新規イベントの開催等を通じて、顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

また、「日本の人事部」ブランド及びインフラを活用し、企業の人事担当者が抱える課題解決につながる新たなサービスの開発にも着手し、人事サービス業界以外にも顧客を拡大してまいります。

海外事業では、人材紹介及び人材派遣・人事労務コンサルティングをさらに強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は16,100百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は2,170百万円（同8.6%増）、経常利益は2,250百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円（同11.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることで、利益還元の充実及び株主価値の向上を図ってまいります。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間で1株当たり30円（第2四半期末14円、期末16円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり34円（第2四半期末17円、期末17円）を予定しております。なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社3社により構成されており、①人材サービス事業、②リクルーティング事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

■人材サービス事業

(株)クイック(当社)

○人材紹介

(株)キャリアシステム

○人材紹介 ○人材派遣
○紹介予定派遣 ○業務請負

■リクルーティング事業

(株)クイック(当社)

○求人広告の広告代理
○採用支援ツール提供
○教育研修 ○人事業務請負

■情報出版事業

(株)カラフルカンパニー

○地域情報誌の出版
○ポスティング
○コンシェルジュ(対面相談サービス)

■その他

(ネット関連事業)

(株)アイ・キュー

○「日本の人事部」サイトの運営
○「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営
○Webプロモーション支援

(海外事業)

QUICK USA, Inc.

○人材紹介 ○人材派遣

上海クイック有限公司

○人事労務コンサルティング

顧
客
企
業

- (注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。
2. 非連結子会社3社は、連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負（人材サービス事業）、求人広告の広告代理・教育研修・人事業務請負・採用支援ツール提供（リクルーティング事業）、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）（情報出版事業）、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により、利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、人材サービス事業及びリクルーティング事業の一層の強化を図るとともに、情報出版事業・ネット関連事業・海外事業の成長により、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業が増える一方、日本国内でも少子高齢化に伴う人材不足により採用難が進む中、国内外各企業の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するための教育研修を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建築・土木業界や製薬業界・製造業等の一般企業の専門職種を対象とした人材紹介、看護師紹介双方において競合他社との登録者獲得競争が激化しております。これに対し、運営サイトのサービス強化及びコンテンツ拡充によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等、柔軟な施策の実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進してまいります。また、若手コンサルタントの育成・能力開発、新たなマーケットの開拓を進めることで競争力を高めてまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、雇用情勢の改善に伴う派遣スタッフの正社員等の直接雇用志向の高まりに加え、医療・福祉分野において医療施設からの看護師・介護士等の人材ニーズも依然として旺盛な中、派遣を希望する登録者獲得が課題となっております。これに対し、「派遣 de パート」や「メディケアキャリア」等のプロモーション強化やコンテンツ拡充を行うことで各サイトの集客力を高め、派遣希望登録者獲得に努めてまいります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、人手不足を背景とする雇用情勢の改善に伴い、顧客企業の採用ニーズは旺盛な状況が続くと想定される中、競合メディアとの競争が進んでおります。これに対し、求人広告の営業に加え、採用手法に関するセミナー等の開催・採用代行業務をはじめとする自社商品の営業強化等、顧客企業との接点を増やすことで新規顧客の開拓を進めてまいります。また、広告効果の高い手法等に関するノウハウ構築及び共有を進めるとともに、広告制作スタッフと顧客企業との関係強化を進めることで、採用成功に結び付く広告提案に取り組み、顧客流出のリスクにも対応してまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、競合他社の参入や価格競争の激化が進んでおります。これに対し、主力メディアの情報量充実やバリエーション展開・コンシェルジュサービスの拠点展開等、既存事業のリソースを活かした事業展開を進めるほか、多様な教育研修を通じた営業力及びマネジメント力等の向上による組織強化に取り組むことで対応してまいります。

（その他）

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、政府による「働き方改革」の動きを背景に、人事サービス業界各社のプロモーションニーズはさらに拡大することが予想されます。これに対し、「日本の人事部」のブランド力やオリジナリティの高さを強みとして優秀な人材を積極的に採用し、中長期的に安定成長を実現できる事業基盤づくりに取り組んでまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では緩やかな景気回復を背景に顧客企業の人材ニーズは旺盛なもの、トランプ新政権による内需拡大策に伴う顧客企業における日本人採用の減少や、ビザ更新及び取得のさらなる厳格化の方針により登録者獲得のハードルが高まることが予想されます。これに対し、就職相談会やセミナーの開催等による登録者獲得や価格改定を含めた生産性の向上に努めるとともに、自社スタッフの採用や育成にも注力することで営業力及び組織力を高めてまいります。

また中国では、労働者の権利意識向上により、現地企業で労務問題が顕在化するケースも多く、人事労務コンサルティングサービスに対するニーズが益々高まっています。これに対し、顧客企業の採用及び人事労務全般に関する課題解決、さらには社員教育までをワンストップでサポートする新たなビジネスモデルの確立に注力し、経営合理化や環境整備、労務問題の未然防止等の顧客ニーズへの対応力を向上させ、業績拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,787	4,669,428
受取手形及び売掛金	1,625,089	1,784,605
繰延税金資産	139,289	201,772
その他	301,898	334,404
貸倒引当金	△8,592	△1,845
流動資産合計	5,488,472	6,988,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 963,286	※ ₂ 992,752
減価償却累計額	△574,409	△601,190
建物及び構築物（純額）	388,876	391,561
車両運搬具	1,433	3,436
減価償却累計額	△430	△687
車両運搬具（純額）	1,003	2,749
工具、器具及び備品	131,362	156,133
減価償却累計額	△81,146	△91,255
工具、器具及び備品（純額）	50,215	64,877
土地	※ ₂ 276,869	※ ₂ 276,869
リース資産	44,063	44,063
減価償却累計額	△32,462	△36,147
リース資産（純額）	11,600	7,915
有形固定資産合計	728,565	743,973
無形固定資産		
リース資産	27,078	16,514
その他	158,711	203,055
無形固定資産合計	185,789	219,569
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 528,812	※ ₁ 882,788
敷金	362,695	410,030
繰延税金資産	920	3,479
その他	40,309	70,996
貸倒引当金	△4,193	△18,527
投資その他の資産合計	928,544	1,348,767
固定資産合計	1,842,899	2,312,310
資産合計	7,331,371	9,300,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,301	653,118
短期借入金	※2 191,402	※2 189,902
未払金	528,016	713,656
未払費用	309,649	376,407
リース債務	14,226	13,895
未払法人税等	311,459	522,873
未払消費税等	132,549	226,340
賞与引当金	242,456	406,918
役員賞与引当金	—	52,450
返金引当金	15,600	15,000
資産除去債務	—	1,465
その他	121,488	129,242
流動負債合計	2,471,149	3,301,271
固定負債		
リース債務	24,854	10,959
繰延税金負債	89,829	153,568
資産除去債務	34,821	37,965
その他	1,863	746
固定負債合計	151,368	203,239
負債合計	2,622,518	3,504,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	3,825,954	4,728,581
自己株式	△18,975	△19,019
株主資本合計	4,466,294	5,368,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,507	420,525
為替換算調整勘定	11,051	6,760
その他の包括利益累計額合計	242,558	427,285
純資産合計	4,708,853	5,796,164
負債純資産合計	7,331,371	9,300,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,498,855	14,578,829
売上原価	5,170,521	5,904,003
売上総利益	7,328,334	8,674,825
販売費及び一般管理費	※1 5,640,917	※1 6,676,660
営業利益	1,687,417	1,998,165
営業外収益		
受取利息	658	355
受取配当金	8,298	8,830
受取販売協力金	17,338	26,000
書籍販売手数料	12,219	20,682
その他	14,786	22,853
営業外収益合計	53,301	78,721
営業外費用		
支払利息	3,032	2,728
その他	554	387
営業外費用合計	3,587	3,115
経常利益	1,737,131	2,073,770
特別利益		
投資有価証券売却益	7,226	—
特別利益合計	7,226	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 517
固定資産除却損	※3 13,104	※3 1,399
特別損失合計	13,104	1,916
税金等調整前当期純利益	1,731,253	2,071,853
法人税、住民税及び事業税	539,332	766,970
法人税等調整額	23,766	△86,221
法人税等合計	563,098	680,748
当期純利益	1,168,154	1,391,104
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2,370	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170,524	1,391,104

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,168,154	1,391,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,433	189,018
為替換算調整勘定	△2,127	△4,291
その他の包括利益合計	※ △11,561	※ 184,726
包括利益	1,156,593	1,575,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158,970	1,575,831
非支配株主に係る包括利益	△2,377	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815
当期変動額					
剰余金の配当			△413,327		△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,524		1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,718			△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,718	757,197	—	754,479
当期末残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328
当期変動額					
剰余金の配当					△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益					1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	△22,953
当期変動額合計	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	731,525
当期末残高	231,507	11,051	242,558	—	4,708,853

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294
当期変動額					
剰余金の配当			△488,477		△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391,104		1,391,104
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	902,627	△43	902,584
当期末残高	351,317	307,998	4,728,581	△19,019	5,368,878

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,507	11,051	242,558	—	4,708,853
当期変動額					
剰余金の配当					△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益					1,391,104
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,018	△4,291	184,726	—	184,726
当期変動額合計	189,018	△4,291	184,726	—	1,087,310
当期末残高	420,525	6,760	427,285	—	5,796,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,731,253	2,071,853
減価償却費	102,302	125,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,989	7,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,469	164,461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,700	52,450
返金引当金の増減額(△は減少)	△2,200	△600
受取利息及び受取配当金	△8,956	△9,185
支払利息	3,032	2,728
固定資産売却損益(△は益)	—	517
固定資産除却損	13,104	1,399
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,226	—
売上債権の増減額(△は増加)	△72,188	△155,211
仕入債務の増減額(△は減少)	4,763	49,021
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△59,656	△47,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,273	93,791
その他	86,431	226,655
小計	1,547,207	2,583,193
利息及び配当金の受取額	8,956	9,186
利息の支払額	△3,019	△2,716
法人税等の支払額	△598,420	△589,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,724	2,000,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,763	△20,966
有形固定資産の売却による収入	—	330
無形固定資産の取得による支出	△96,303	△103,853
投資有価証券の取得による支出	△17,402	△80,469
投資有価証券の売却による収入	8,226	—
貸付けによる支出	—	△50,000
その他	—	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,242	△255,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	△1,500
長期借入金の返済による支出	△11,702	—
リース債務の返済による支出	△15,487	△14,686
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△412,637	△488,013
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,741	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,267	△504,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,803	△1,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,410	1,238,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,376	3,400,787
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,400,787	※ 4,639,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)アイ・キュー

(株)カラフルカンパニー

(株)キャリアシステム

QUICK USA, Inc.

上海クイック有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ワークプロジェクト

QUICK VIETNAM CO., LTD.

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（(株)ワークプロジェクト、QUICK VIETNAM CO., LTD. 及びQUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc. 及び上海クイック有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～65年
---------	--------

器具及び備品	4年～10年
--------	--------

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	12,061千円	86,723千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	140,221千円	153,314千円
土地	226,549	226,549
計	366,770	379,863

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	171,002千円	171,002千円
計	171,002	171,002

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	2,696,978千円	3,073,127千円
賞与引当金繰入額	216,371	401,491
役員賞与引当金繰入額	—	52,450
退職給付費用	66,938	73,199
貸倒引当金繰入額	9,276	8,351
地代家賃	423,086	448,277

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—千円	517千円
計	—	517

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,876千円	1,159千円
工具、器具及び備品	6,227	239
計	13,104	1,399

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23,623千円	273,918千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△23,623	273,918
税効果額	14,190	△84,900
その他有価証券評価差額金	△9,433	189,018
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,127	△4,291
その他の包括利益合計	△11,561	184,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一 千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	244,238	13.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	0	—	311
合計	310	0	—	311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	263,026	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	300,600	利益剰余金	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,430,787千円	4,669,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	3,400,787	4,639,428

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介、人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「人材サービス事業」は、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理・採用支援ツール提供・教育研修及び人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

（報告セグメントの表示順序の変更について）

報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、当連結会計年度より「人材サービス事業」と「リクルーティング事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの表示順序も変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,629,362	3,294,169	1,668,645	11,592,177	906,678	12,498,855	—	12,498,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,272	12,425	15,698	71,718	87,417	△87,417	—
計	6,629,362	3,297,442	1,681,071	11,607,876	978,396	12,586,273	△87,417	12,498,855
セグメント利益	1,136,411	878,561	44,136	2,059,109	99,323	2,158,433	△471,015	1,687,417
セグメント資産	2,773,360	1,865,321	927,583	5,566,265	611,710	6,177,975	1,153,396	7,331,371
その他の項目								
減価償却費	40,274	3,050	18,347	61,671	7,653	69,324	32,978	102,302
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	186,514	5,857	12,991	205,362	4,376	209,738	2,328	212,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△471,015千円には、セグメント間取引消去135,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606,053千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,153,396千円には、セグメント間取引消去△165,395千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,318,791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,978千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,328千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,155,566	3,575,889	1,794,595	13,526,050	1,052,778	14,578,829	—	14,578,829
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,206	6,978	10,476	20,661	61,016	81,677	△81,677	—
計	8,158,772	3,582,867	1,805,071	13,546,711	1,113,794	14,660,506	△81,677	14,578,829
セグメント利益	1,491,492	903,235	68,557	2,463,284	182,112	2,645,396	△647,231	1,998,165
セグメント資産	3,643,056	2,196,184	1,071,235	6,910,476	775,585	7,686,062	1,614,613	9,300,675
その他の項目								
減価償却費	63,661	3,527	19,394	86,583	6,651	93,235	31,922	125,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	81,139	1,640	45,933	128,713	36,650	165,363	5,495	170,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647,231千円には、セグメント間取引消去126,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,378千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,614,613千円には、セグメント間取引消去△171,119千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,785,732千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,922千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,495千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	250円64銭	308円51銭
1株当たり当期純利益金額	62円30銭	74円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,170,524	1,391,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,170,524	1,391,104
期中平均株式数(千株)	18,787	18,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,738	3,688,115
受取手形	6,634	3,515
売掛金	※2 1,147,475	※2 1,239,500
前渡金	44	1,983
前払費用	111,161	150,526
未収入金	※2 155,402	※2 123,417
繰延税金資産	98,360	154,420
短期貸付金	※2 40,000	※2 90,000
その他	※2 21,039	※2 14,545
貸倒引当金	△8,300	△1,400
流動資産合計	4,233,557	5,464,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 173,034	※1 161,168
構築物	489	407
工具、器具及び備品	43,733	40,070
土地	※1 100,080	※1 100,080
リース資産	6,246	4,566
有形固定資産合計	323,584	306,292
無形固定資産		
ソフトウェア	134,068	141,077
ソフトウェア仮勘定	—	10,500
リース資産	27,078	16,514
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	165,089	172,034
投資その他の資産		
投資有価証券	516,751	796,064
関係会社株式	722,470	799,766
出資金	80	80
敷金	328,629	343,313
その他	37,656	※2 68,286
貸倒引当金	△3,520	△18,500
投資その他の資産合計	1,602,068	1,989,010
固定資産合計	2,090,742	2,467,337
資産合計	6,324,299	7,931,962

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 536,578	※2 574,318
短期借入金	※1, ※2 174,000	※1, ※2 174,000
リース債務	12,230	11,946
前受金	10,708	12,723
未払金	※2 341,119	※2 412,876
未払法人税等	254,712	428,329
未払消費税等	93,511	161,228
預り金	20,078	22,676
未払費用	215,804	272,177
賞与引当金	166,983	313,465
役員賞与引当金	—	50,000
返金引当金	15,600	15,000
その他	3	270
流動負債合計	1,841,332	2,449,012
固定負債		
リース債務	21,370	9,423
繰延税金負債	89,090	143,980
資産除去債務	33,012	33,748
固定負債合計	143,472	187,152
負債合計	1,984,805	2,636,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	39,089
資本剰余金合計	310,717	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	2,150,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,298,285	1,465,614
利益剰余金合計	3,464,928	4,232,257
自己株式	△18,975	△19,019
株主資本合計	4,107,987	4,875,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,507	420,525
評価・換算差額等合計	231,507	420,525
純資産合計	4,339,494	5,295,797
負債純資産合計	6,324,299	7,931,962

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 8,362,024	※2 9,833,659
売上原価	※2 2,756,535	※2 3,131,015
売上総利益	5,605,488	6,702,643
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,202,149	※1, ※2 5,137,320
営業利益	1,403,339	1,565,323
営業外収益		
受取利息	※2 1,039	※2 594
受取配当金	※2 73,396	※2 80,751
受取販売協力金	17,338	26,000
経営指導料	※2 124,800	※2 126,000
その他	※2 6,010	3,219
営業外収益合計	222,585	236,565
営業外費用		
支払利息	※2 1,863	※2 1,491
その他	220	2
営業外費用合計	2,084	1,493
経常利益	1,623,840	1,800,395
特別利益		
投資有価証券売却益	7,226	—
特別利益合計	7,226	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,104	—
特別損失合計	13,104	—
税引前当期純利益	1,617,962	1,800,395
法人税、住民税及び事業税	471,649	630,659
法人税等調整額	22,820	△86,070
法人税等合計	494,469	544,589
当期純利益	1,123,493	1,255,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762
当期変動額								
剰余金の配当							△413,327	△413,327
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
当期純利益							1,123,493	1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	410,165	710,165
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762
当期変動額					
剰余金の配当		△413,327			△413,327
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,123,493			1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△9,433	△9,433	△9,433
当期変動額合計	—	710,165	△9,433	△9,433	700,732
当期末残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928
当期変動額								
剰余金の配当							△488,477	△488,477
別途積立金の積立						600,000	△600,000	－
当期純利益							1,255,805	1,255,805
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	600,000	167,328	767,328
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494
当期変動額					
剰余金の配当		△488,477			△488,477
別途積立金の積立		－			－
当期純利益		1,255,805			1,255,805
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			189,018	189,018	189,018
当期変動額合計	△43	767,284	189,018	189,018	956,303
当期末残高	△19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	21,273千円	20,129千円
土地	96,380	96,380
計	117,653	116,509

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	66,000千円	66,000千円
計	66,000	66,000

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	123,863千円	155,717千円
長期金銭債権	－千円	28,683千円
短期金銭債務	102,721千円	107,248千円

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)カラフルカンパニー	117,402千円	115,902千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,999,999千円	2,355,096千円
賞与引当金繰入額	158,678	303,576
役員賞与引当金繰入額	—	50,000
退職給付費用	45,509	52,024
貸倒引当金繰入額	8,720	8,123
減価償却費	75,862	98,395
地代家賃	325,955	361,193

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,899千円	11,555千円
仕入高	82,176	67,187
販売費及び一般管理費	10,332	10,869
営業取引以外の取引高		
受取配当金	65,099	71,921
受取指導料等	126,918	127,176

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	6,876千円	—千円
工具、器具及び備品	6,227	—
計	13,104	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。